



平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月27日

上場会社名 株式会社 白洋舎 上場取引所 東証一部
 コード番号 9731 URL <http://www.hakuyosha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五十嵐 素一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 井上 寿哉 TEL (03)3460-1111
 半期報告書提出予定日 平成20年9月19日 配当支払開始予定日 平成20年9月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	24,340	△ 1.6	1,121	25.5	1,000	20.5	376	95.0
19年6月中間期	24,737	1.2	893	△ 35.6	830	△ 41.6	193	△ 66.4
19年12月期	48,899	—	951	—	887	—	17	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	9	81	—	—
19年6月中間期	5	03	—	—
19年12月期	0	45	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 △66百万円 19年6月中間期 △27百万円 19年12月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	33,664		7,185		19.6	171	80	
19年6月中間期	36,180		8,342		21.3	200	68	
19年12月期	33,826		7,423		20.2	178	10	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 6,600百万円 19年6月中間期 7,713百万円 19年12月期 6,844百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	554		△ 600		758		2,134	
19年6月中間期	138		△ 578		759		2,031	
19年12月期	608		△ 900		△ 6		1,413	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年12月期	—	2 50	—	2 50	5 00
20年12月期(実績)	—	2 50	—	—	
20年12月期(予想)	—	—	—	2 50	5 00

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	48,800	△ 0.2	1,100	15.5	1,000	12.6	300	—	7	81

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、20ページから27ページの「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 39,000,000株 19年12月期 39,000,000株

19年6月中間期 39,000,000株

② 期末自己株式数 20年6月中間期 577,577株 19年12月期 570,477株

19年6月中間期 562,907株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	19,047	△ 0.2	954	47.2	921	54.9	350	62.6
19年6月中間期	19,089	1.0	648	△ 26.5	594	△ 31.1	215	△ 28.4
19年12月期	37,873	—	483	—	653	—	223	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年6月中間期	8	98
19年6月中間期	5	52
19年12月期	5	73

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年6月中間期	27,622	7,075	25.6	181	55
19年6月中間期	29,515	7,905	26.8	202	79
19年12月期	27,554	7,217	26.2	185	17

(参考) 自己資本 20年6月中間期 7,075百万円 19年6月中間期 7,905百万円 19年12月期 7,217百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	37,600	△ 0.7	650	34.6	650	△ 0.5	200	△ 10.7	5	13

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しており、実際の業績は今後の様々な要因によって、これらの予想値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は5ページ「経営成績（経営成績に関する分析）②通期の見通し」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①事業の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、昨年来のサブプライム問題に端を発した米国経済の景気後退や原油価格高騰のあおりを受け、企業の設備投資の伸びも鈍化する等、減速感が強まっております。個人消費についても、生活必需品の値上げによる家計への圧迫により、消費マインドは低迷して推移しております。

このような状況のもと、当社グループ（当社および連結子会社）は、当社の主力事業である、クリーニング・レンタル事業の売上はほぼ堅調に推移したものの、その他の事業が低調に推移し、売上高は前年比1.6%減の243億4千万円となりました。また、人件費等の経費抑制により、営業利益は前年比25.5%増の11億2千1百万円、経常利益は前年比20.5%増の10億円、中間純利益は前年比95.0%増の3億7千6百万円となりました。

〈クリーニング事業〉

クリーニング事業におきましては、原油価格の高騰が長期化し、食料品の値上など家計を圧迫する状況が続き、個人消費を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。当社では更なる効率化をめざし、資材の見直しや、ハンガーサイクルの促進・お持ち帰り袋の使用量削減を目的としたエコポイントカードをスタートし、地球環境への配慮や資材の削減に取り組んでまいりました。

また当社のセールスポイントである「品質」を一層高めるための諸施策にも全従業員で取り組んでいます。工場におきましては、「クリーニング品質の向上」に主眼を置き、レイアウトの変更による作業の見直しや技術者研修を中心に技術者育成に努めました。営業におきましては、大都市圏を中心に集配ルート2、直営店舗7店、フランチャイズ7店舗を新設する一方、不採算店舗の閉鎖をおこないながら、営業基盤の拡大に努めました。また、お客様の利便性を高めるために、ホームページ・携帯サイトから集配サービスの受付や営業区域外からでもクリーニングをお預かりできる「らくらく宅配便」を開始しました。なお、昨年スタートした夜間集配のサービスはお客さまから好評をいただき、今後は、引き続きエリア拡大を推進してまいります。

以上の結果、売上高は前年比1.0%減の135億1千万円、営業利益は前年比33.0%増の12億9千6百万円となりました。

〈レンタル事業〉

レンタル事業におきましては、営業拠点の統合、低採算取引先からの撤退、価格の見直し等、収益力の強化を図ってまいりましたが、景気停滞による需要の減少及び、燃料費・労務費・物流費等のコスト上昇の影響を大きく受け、結果として収益面では苦戦いたしました。

リネンサプライ部門では、都心部を中心とするホテル稼働は悪化しておりますが、昨年度獲得した新規開業ホテルとの取引が貢献し売上高では、好調に推移いたしました。

ユニフォームレンタル部門は、ICチップ管理システムを強化し、得意先へのサービス充実や、新規市場開発を強化してまいりましたが、各企業のコスト削減策による需要の減少、他業種参入による競争激化により、売上は減少となりました。

ケミサプライ部門は、低価格競争が続くなかエコロジーを掲げたペットボトル再生マットおよび機能性マット等の拡販に努めましたが、新規受注を獲得しながらも計画の売上高にはいたりませんでした。しかし、一

昨年来の原油高騰による燃料費・資材費等の価格上昇のなかコストコントロールを行い減収増益となりました。

以上の結果、売上高は前年比1.3%増の100億3千1百万円、営業利益は前年比24.3%減の4億5千万円となりました。

〈不動産事業〉

不動産事業では、不動産の賃貸及び管理・仲介を取り扱っております。

売上高は前年比0.4%減の2億7千2百万円、営業利益は、前年比39.4%増の1億3千1百万円となりました。

〈その他事業〉

機械、資材販売、リースなどその他事業におきましては、リース関連子会社の業務縮小などにより売上高は前年比42.8%減の5億2千6百万円、営業利益は前年比83.2%増の5千2百万円となりました。

②通期の見通し

日本経済は引き続き資源価格の高騰による企業収益の悪化や設備投資の縮小などにより、消費マインドはさらに冷えこむことが予想されます。そのため今後もクリーニング業界におきましても、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高488億円、営業利益11億円、経常利益10億円、当期純利益は3億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入5億5千4百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出6億円、財務活動によるキャッシュ・フロー収入7億5千8百万円などにより7億2千1百万円増加いたしました。その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は期首より51.0%増、前年比5.1%増の21億3千4百万円となりました。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益7億5千7百万円、減価償却費5億4千万円、退職給付引当金の減少額4億8千8百万円、仕入債務の減少額3億2千6百万円、役員退職慰労引当金の増加額1億9千9百万円、売上債権の減少額1億9千8百万円などにより前年比301.2%増の5億5千4百万円となりました。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預け入れによる支出4億4千8百万円、有形固定資産の取得による支出3億4千9百万円、有形固定資産の売却による収入1億7千3百万円などにより、前年比3.8%増の6億円の支出となりました。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の借入及び返済による収入9億4千2百万円、配当金の支払額9千7百万円、社債の償還による支出8千5百万円などにより前年比0.2%減の7億5千8百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年6月 中間期	平成18年12月期	平成19年6月 中間期	平成19年12月期	平成20年6月 中間期
自己資本比率 (%)	18.1	21.1	21.3	20.2	19.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.3	38.8	36.4	34.8	32.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	16.0	11.3	54.0	23.4	13.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.4	4.2	1.0	2.1	3.6

(注) 1 指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 2 いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注) 3 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（連結）により算出しております。

(注) 4 有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注) 5 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、利益配分について株主の皆さまへの安定的な配当を継続して実施することを基本とし、財務体質の強化を図りながら将来の事業展開（営業拠点拡大・生産設備投資・研究開発費等）に備えるため、内部留保の充実にも努めてまいります。

当期の配当金につきましては、1株あたり中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭の年間配当金5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、グループ各社が分野ごとに専門性を発揮して市場競争力を高め、売上の向上を図る一方、グループ各社の連携、効率化の推進によって、コストコントロールを図りながら利益重視の経営を進めてまいります。

(事業等のリスク)

当社の事業遂行上のリスクについて、株主の皆さまや投資家に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を、以下に記載いたします。必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、積極的な情報開示の観点から記載いたしております。

①人口動態のリスク

団塊世代の定年退職が始まり、また、少子高齢化傾向に伴い、日本におけるクリーニング需要の減少は避けられないものと予想されます。なかでも、スーツ等のドライクリーニング対象衣類を着用していた団塊世代の定年退職は、売上基盤の柱であるドライクリーニングの総需要の減少に直結し、ワイシャツのクリーニング需要も減少することが予想されます。

これらの状況に対し、一般家庭向けのクリーニング事業部門においては、新たなマーケットの開拓と直営店および集配サービスの営業窓口の拡充に力を入れ、高品質の「ローヤルクリーニング」と最高品質の「カスタムクリーニング」等の積極的な展開とあわせて、他社との差別化・需要拡大を図ってまいります。

②天候のリスク

クリーニング事業は、天候変動の影響を受けやすく、長雨や台風等による客足の減少、暖冬や冷夏による季節衣料の着用頻度の減少等がクリーニング需要の減少につながる可能性があります。

このリスクへの対策としては、衣類に関するきめ細かなメンテナンス提案、たとえば、「はっ水加工」のお勧めや、高級水洗いシステムである「クリスタルクリーニング」のPR等を行い、また積極的なルート廻訪政策により集品を強化することで、需要創出を図ります。また、暖冬・冷夏等に際しては、カジュアル衣類や水洗い品の取り込みを強化することにより、影響の最小化を図ってまいります。

③法的規制等によるリスク

平成15年に施行された土壤汚染対策法は、ドライクリーニングに使用しているテトラクロロエチレンが該当し、クリーニング工場を廃止した場合に適用されます。クリーニング施設を廃止する場合、土壤の調査を行い、汚染があれば行政に報告した上で土壤を改良し、行政はその土地を指定区域と認定し公示することを定めています。

なお、施設廃止時に適用される法律であるため、クリーニング施設として使用している段階では、敷地内で汚染が確認されても土壤汚染対策法は適用されません。しかし、当社では、環境保全の観点から、テトラクロロエチレンが漏洩することがないように、また万一漏洩しても地下浸透しないように、昭和62年から地下浸透を防ぐ設備を設置しており、環境への配慮を継続しております。

以上のとおり、当社の現状は適法ではありますが、企業の社会的責任を果たすため、自主的に土壤調査を実施し、汚染が発見された場合は行政に報告し、行政の指導のもと土壤改良を実施する所存です。

そのほか、ISO14001環境マネジメントシステムをクリーニング事業部門の最大拠点である東京支店工場で、平成18年1月に認証取得し、環境保全の質的向上を図っております。

④ドライクリーニングに使用する石油系溶剤の火災・爆発に関するリスク

ドライクリーニングに使用する石油系溶剤は、火災・爆発のリスクがありますが、当社では、建築基準法および消防法等の法規制に従い、適法に使用いたしております。日常作業においては、作業基準チェッ

クリストを活用しながら安全管理に努めるとともに、石油系溶剤を使用する機器について、専門業者による定期検査を毎年実施することにより、安全性を高めております。また、危機管理の観点から、大地震が発生した際でも被害を最小限にとどめるべく、地震を想定した緊急時の対応訓練を毎年実施しております。

⑤特定取引先への依存リスク

当社は、一般家庭向けサービスが中心ですが、レンタル事業において、ホテル・レストラン・大手コンビニエンスストア等の法人顧客も売上の多くを占めているため、取引形態の変更や契約終了が業績に影響を及ぼす可能性があります。この影響を最小限にするため、常に品質・サービスの向上に努めるとともに、時代の変化にともなった顧客のニーズを的確に捉えて速やかに対応することによって継続的な取引関係を構築する一方、新しい法人取引先の開拓に努めます。また、リネンサプライ千葉事業所および本社工場部、人事部、洗濯科学研究所では、平成12年8月よりISO9001品質マネジメントシステムの認証を継続し、品質・サービスの維持向上を図ることにより、取引先の拡充に努めております。

このほか、ユニフォームレンタル横浜事業所では、オート・ソーティングシステム（仕上り品の顧客別自動仕分け装置）を導入して合理性を高めるとともに、信頼性の向上を図っております。

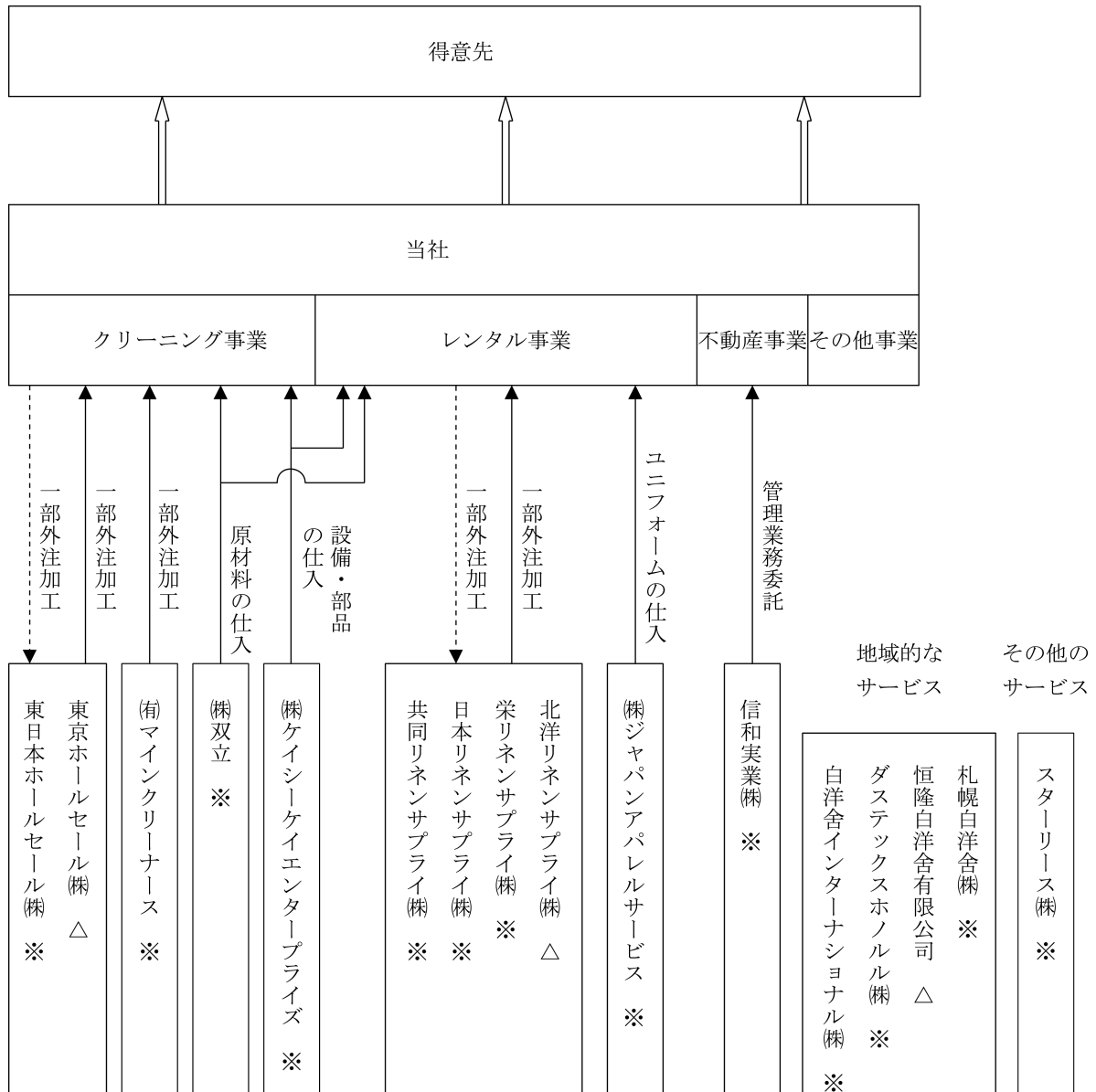
⑥業務委託に関するリスク

当社は、クリーニング業務の一部を外部の工場へ業務委託しているため、委託業務内容に支障が出た場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。業務委託に関連して問題が発生することがないよう、当該協力会社との連携を図りながら、関連法規制の遵守、品質管理の徹底を図っております。

⑦情報管理に関するリスク

当社は、顧客情報および従業員の個人情報を保有しており、万一それらの情報が外部へ漏洩した場合には、信用を大きく失い、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、社内の各種情報をコンピュータシステム等により管理しておりますが、コンピュータウイルス、システムの不具合等による機械的要因、あるいは人的要因によりトラブルが発生した場合、業務が阻害され、損害をこうむる可能性があります。

2 企業集団の状況



連結子会社・・・白洋舎インターナショナル㈱・日本リネンサプライ㈱・共同リネンサプライ㈱・東日本ホールセール㈱・㈱ジャパンアパレルサービス・㈱ケイシーケイエンタープライズ・㈱双立・信和実業㈱・スターリース㈱・ダステックスホノルル㈱・栄リネンサプライ㈱・(有)マインクリーナーズ・札幌白洋舎㈱

持分法適用関連会社・・・恒隆白洋舎有限公司・東京ホールセール㈱・北洋リネンサプライ㈱ (3社) △印

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (3社)

重要な関連当事者 1社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(1) 会社の経営の基本方針

「人々の清潔で、快適な生活環境づくりのために、たゆまぬ技術革新と感動を与えるサービスを提供し、社会に貢献します。」

当社グループは、社会に清潔、健康、明るさ、美しさを提供することを経営の基本方針としております。

今後も業界のリーディングカンパニーとして、たえずサービスや技術の向上に挑戦し、経営基盤の拡充と経営の効率化により収益力を強化し、お客様・株主の皆さま・取引先・従業員・地域社会の信頼に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、当連結会計年度における連結経常利益10億円を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは創業以来、クリーニング業界のリーディングカンパニーとして、常に最先端のサービスの追求に挑戦してまいりました。今後もクリーニング事業及びレンタル事業を「社業の核」とし、高付加価値のクリーニングの提供によるお客さま満足の追求を行っていく方針です。各事業における経営戦略及び対処すべき課題は以下の通りです。

(1) クリーニング事業

クリーニング事業におきましては、クリーニング市場が縮小するなか、営業機会の拡大と利便性の向上をはかり、更なる成長をめざしてまいります。

営業機会の拡大では、ショッピングセンターへの出店をはじめ、新規地域への集配サービスの開始など期待できるエリアには積極的に基盤を拡大してまいります。

利便性向上においては、よりご利用いただきやすいように営業時間の延長や土日・夜間の集配サービス等を展開してまいります。さらに弊社営業区域外からも宅配便を使ったクリーニングの受付を開始しております。

また、高い品質やサービスを提供するために、営業スタッフ・工場スタッフの育成に引き続き力を注ぎ、皆さまの期待に応えてまいります。

(2) レンタル事業

レンタル事業では、売上げの増加を図る部門と合理化を図る部門を明確にし、収益の回復を目指してまいります。リネンサプライ部門は生産の合理化と、サービスの見直しによる効率運営を目指してまいります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	2,304		2,664		1,618	
2 受取手形及び 未収工料	※3	4,661		3,932		4,149	
3 たな卸資産		3,882		3,891		3,863	
4 繰延税金資産		338		423		278	
5 その他の流動資産		686		687		570	
貸倒引当金		△ 40		△ 32		△ 40	
流動資産合計		11,833	32.7	11,567	34.4	10,439	30.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※1	17,922		17,814		17,894	
減価償却累計額		10,717	7,204	10,932	6,881	10,840	7,053
2 機械装置及び 運搬具	※1	8,446		8,431		8,347	
減価償却累計額		7,452	993	7,399	1,031	7,378	968
3 工具器具及び備品		2,024		2,006		2,019	
減価償却累計額		1,636	388	1,675	331	1,663	356
4 土地	※1	5,769		5,668		5,767	
5 建設仮勘定		29		—		69	
有形固定資産合計		14,386	39.8	13,912	41.3	14,215	42.0
(2) 無形固定資産							
1 のれん		496		370		433	
2 その他の 無形固定資産		462		428		436	
無形固定資産合計		959	2.6	799	2.4	869	2.6
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1	5,476		3,664		4,489	
2 長期貸付金		34		29		33	
3 長期差入保証金		2,184		2,146		2,159	
4 繰延税金資産		1,306		1,556		1,624	
5 その他の投資		89		81		85	
貸倒引当金		△ 90		△ 92		△ 91	
投資その他の資産 合計		9,000	24.9	7,385	21.9	8,301	24.5
固定資産合計		24,346	67.3	22,097	65.6	23,386	69.1
資産合計		36,180	100.0	33,664	100.0	33,826	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金	※3	3,402		2,964		3,303	
2	短期借入金	※1	2,033		2,140		2,496	
3	一年以内に返済する 長期借入金	※1	4,529		2,635		4,659	
4	一年以内に償還する 社債		170		170		170	
5	未払法人税等		289		170		190	
6	賞与引当金		222		233		226	
7	株主優待引当金		—		31		—	
8	役員賞与引当金		—		—		5	
9	預り金		1,432		1,352		1,299	
10	その他の流動負債		1,420		1,314		1,499	
	流動負債合計		13,500	37.3	11,012	32.7	13,851	41.0
II 固定負債								
1	社債		370		200		285	
2	長期借入金	※1	6,907		9,049		5,740	
3	繰延税金負債		31		30		34	
4	退職給付引当金		5,416		4,437		4,926	
5	役員退職慰労引当金		—		199		—	
6	環境対策引当金		34		66		34	
7	その他の固定負債		1,578		1,482		1,531	
	固定負債合計		14,338	39.6	15,466	46.0	12,551	37.1
	負債合計		27,838	76.9	26,479	78.7	26,402	78.1
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金		2,410	6.7	2,410	7.2	2,410	7.1
2	資本剰余金		1,496	4.1	1,496	4.4	1,496	4.4
3	利益剰余金		2,260	6.2	2,266	6.7	1,987	5.9
4	自己株式		△ 196	△ 0.5	△ 201	△ 0.6	△ 199	△ 0.6
	株主資本合計		5,970	16.5	5,971	17.7	5,694	16.8
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金		1,798	5.0	778	2.3	1,210	3.6
2	為替換算調整勘定		△ 55	△ 0.2	△ 149	△ 0.4	△ 60	△ 0.2
	評価・換算差額等 合計		1,742	4.8	629	1.9	1,149	3.4
III 少数株主持分								
	少数株主持分		628	1.8	584	1.7	578	1.7
	純資産合計		8,342	23.1	7,185	21.3	7,423	21.9
	負債純資産合計		36,180	100.0	33,664	100.0	33,826	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			24,737	100.0		24,340	100.0		48,899	100.0
II 売上原価			21,271	86.0		20,617	84.7		42,922	87.8
売上総利益			3,466	14.0		3,723	15.3		5,977	12.2
III 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		58			—			—		
2 集配運搬費		358			392			747		
3 役員報酬		155			145			313		
4 給料手当		821			795			1,537		
5 退職給付費用		54			86			114		
6 賞与引当金繰入額		27			37			40		
7 株主優待引当金繰入額		—			31			—		
8 役員退職慰労引当金繰入額		—			18			—		
9 福利厚生費		112			—			—		
10 減価償却費		84			78			165		
11 のれん償却額		66			63			143		
12 その他		833	2,572	10.4	952	2,601	10.7	1,963	5,025	10.3
営業利益			893	3.6		1,121	4.6		951	1.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		8			2			13		
2 受取配当金		37			43			51		
3 保険配当金		7			19			57		
4 リネン補償金		41			41			86		
5 持分法による投資利益		—			—			19		
6 負ののれん償却額		2			—			2		
7 その他の営業外収益		61	158	0.7	41	148	0.6	92	323	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		147			160			296		
2 持分法による投資損失		27			66			—		
3 その他の営業外費用		46	221	0.9	42	269	1.1	91	387	0.8
経常利益			830	3.4		1,000	4.1		887	1.8
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	—			58			26		
2 投資有価証券売却益		1			—			12		
3 貸倒引当金戻入益		0	1	0.0	1	60	0.2	0	40	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※2	38			26			88		
2 投資有価証券評価損		0			—			0		
3 過年度役員退職慰労引当金繰入額		—			235			—		
4 役員退職慰労金		51			—			51		
5 環境対策引当金繰入額		34			35			34		
6 貸倒引当金繰入額		—	123	0.5	5	303	1.2	1	175	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			707	2.9		757	3.1		751	1.5
法人税、住民税及び 事業税		252			133			297		
法人税等調整額		234	486	2.0	219	352	1.5	386	683	1.4
少数株主利益			(減算) 27	0.1		(減算) 27	0.1		(減算) 50	0.1
中間(当期)純利益			193	0.8		376	1.5		17	0.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	2,410	1,496	2,183	△ 193	5,896
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 97		△ 97
中間純利益			193		193
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高			△ 18		△ 18
自己株式の取得				△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	77	△ 2	74
平成19年6月30日残高(百万円)	2,410	1,496	2,260	△ 196	5,970

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	1,580	△ 65	1,514	601	8,012
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 97
中間純利益					193
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高					△ 18
自己株式の取得					△ 2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	217	10	228	27	255
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	217	10	228	27	329
平成19年6月30日残高(百万円)	1,798	△ 55	1,742	628	8,342

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(百万円)	2,410	1,496	1,987	△ 199	5,694
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 97		△ 97
中間純利益			376		376
自己株式の取得				△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	279	△ 2	277
平成20年6月30日残高(百万円)	2,410	1,496	2,266	△ 201	5,971

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年12月31日残高(百万円)	1,210	△ 60	1,149	578	7,423
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 97
中間純利益					376
自己株式の取得					△ 2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 431	△ 88	△ 520	5	△ 515
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 431	△ 88	△ 520	5	△ 237
平成20年6月30日残高(百万円)	778	△ 149	629	584	7,185

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	2,410	1,496	2,183	△ 193	5,896
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 194		△ 194
当期純利益			17		17
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高			△ 18		△ 18
自己株式の取得				△ 5	△ 5
株主資本以外の項目の連結会計年度の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△ 196	△ 5	△ 201
平成19年12月31日残高(百万円)	2,410	1,496	1,987	△ 199	5,694

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	1,580	△ 65	1,514	601	8,012
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 194
当期純利益					17
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高					△ 18
自己株式の取得					△ 5
株主資本以外の項目の連結会計年度の変動額(純額)	△ 370	5	△ 365	△ 22	△ 387
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 370	5	△ 365	△ 22	△ 589
平成19年12月31日残高(百万円)	1,210	△ 60	1,149	578	7,423

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		707	757	751
2 減価償却費		495	540	1,018
3 のれん償却額		66	63	143
4 負ののれん償却額		△ 2	—	△ 2
5 有形固定資産除却損		32	24	80
6 有形固定資産売却益		—	△ 58	△ 26
7 無形固定資産除却損		5	2	6
8 貸倒引当金の減少額		△ 2	△ 4	△ 0
9 賞与引当金の増減額(減少:△)		△ 11	7	△ 7
10 株主優待引当金の増加額		—	31	—
11 環境対策引当金の増加額		34	35	34
12 退職給付引当金の減少額		△ 420	△ 488	△ 910
13 役員退職慰労引当金の増加額		—	199	—
14 受取利息及び配当金		△ 46	△ 46	△ 65
15 支払利息		147	160	296
16 為替差損益(利益:△)		△ 0	4	0
17 持分法による投資損益(利益:△)		27	66	△ 19
18 投資有価証券の売却益		△ 1	—	△ 12
19 長期前払費用除却損		0	—	1
20 売上債権の増減額(増加:△)		△ 602	198	△ 93
21 たな卸資産の増加額		△ 218	△ 28	△ 199
22 仕入債務の増減額(減少:△)		165	△ 326	69
23 未払消費税等の減少額		△ 75	△ 38	△ 26
24 その他		59	△ 280	54
小計		361	818	1,092
25 利息及び配当金の受取額		45	48	72
26 利息の支払額		△ 139	△ 155	△ 284
27 法人税等の支払額		△ 130	△ 157	△ 270
営業活動による キャッシュ・フロー		138	554	608

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払い戻しによる収入		78	74	144
2 定期預金の預け入れによる支出		△ 83	△ 448	△ 85
3 短期貸付による支出		△ 0	△ 9	△ 27
4 短期貸付金の回収による収入		29	36	30
5 有形固定資産の取得による支出		△ 367	△ 349	△ 750
6 有形固定資産の売却による収入		0	173	54
7 無形固定資産の取得による支出		△ 176	△ 74	△ 201
8 投資有価証券の取得による支出		△ 52	△ 1	△ 66
9 投資有価証券の売却による収入		2	—	65
10 子会社株式の取得による支出		△ 7	—	△ 77
11 長期貸付金の回収による収入		1	0	3
12 その他		△ 5	△ 1	10
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 578	△ 600	△ 900
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		185	488	1,025
2 短期借入金の返済による支出		△ 1,665	△ 874	△ 2,042
3 長期借入れによる収入		3,682	4,752	3,945
4 長期借入金の返済による支出		△ 1,312	△ 3,424	△ 2,612
5 社債の発行による収入		50	—	50
6 社債の償還による支出		△ 80	△ 85	△ 165
7 自己株式の取得による支出		△ 2	△ 1	△ 4
8 親会社の配当金の支払額		△ 97	△ 97	△ 194
9 少数株主への配当金の支払額		—	—	△ 8
財務活動による キャッシュ・フロー		759	758	△ 6
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		2	9	1
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		321	721	△ 296
VI 新規連結による現金及び 現金同等物の増加額		14	—	14
VII 現金及び現金同等物の 期首残高		1,695	1,413	1,695
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,031	2,134	1,413

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 栄リネンサプライ㈱、共同リネンサプライ㈱、日本リネンサプライ㈱、東日本ホールセール㈱、信和実業㈱、㈱ジャパンアパレル・サービス、㈱ケイシーケイエンタープライズ、(有)マインクリーナーズ</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった(有)マインクリーナーズは重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 栄リネンサプライ㈱、共同リネンサプライ㈱、日本リネンサプライ㈱、東日本ホールセール㈱、信和実業㈱、㈱ジャパンアパレル・サービス、㈱ケイシーケイエンタープライズ、(有)マインクリーナーズ、札幌白洋舎㈱</p> <p>当社は、平成20年1月4日付で札幌支店を会社分割し、新規設立した札幌白洋舎㈱に承継いたしました。当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 栄リネンサプライ㈱、共同リネンサプライ㈱、日本リネンサプライ㈱、東日本ホールセール㈱、信和実業㈱、㈱ジャパンアパレル・サービス、㈱ケイシーケイエンタープライズ、(有)マインクリーナーズ</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった(有)マインクリーナーズは重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、当社子会社であります東京都大田区下丸子に所在する共同リネンサプライ㈱と、大阪府大阪市淀川区野中南に所在する共同リネンサプライ㈱は、平成19年10月1日を合併期日として東京都大田区下丸子に所在する共同リネンサプライ㈱を存続会社とする吸収合併を行いました。</p>
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 クリーンリビングカリフォルニア㈱</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 マルハククリーニング協同組合</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 クリーンリビングカリフォルニア㈱</p>
	<p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社は次の3社であります。 ① 東京ホールセール㈱ ② 恒隆白洋舎有限公司 ③ 北洋リネンサプライ㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 ① 持分法を適用しない主要な非連結子会社 クリーンリビングカリフォルニア㈱ ② 持分法を適用しない主要な関連会社 ホワイトプレス㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結中間純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社は次の3社であります。 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 ① 持分法を適用しない主要な非連結子会社 マルハククリーニング協同組合 ② 持分法を適用しない主要な関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社は次の3社であります。 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 ① 持分法を適用しない主要な非連結子会社 クリーンリビングカリフォルニア㈱ ② 持分法を適用しない主要な関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>(1) 連結子会社のうち、国内連結子会社の中間決算日は、3月31日であり、在外連結子会社の白洋舎インターナショナル㈱の中間決算日は4月30日、ダステックスホノルル㈱は3月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(4) 同左</p> <p>(1) 連結子会社の中間決算日は、3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(1) 連結子会社の決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、白洋舎インターナショナル㈱については当連結会計年度より決算日を9月30日に変更したため、当連結会計年度における月数は11ヶ月となっております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 <ul style="list-style-type: none"> その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法 ・デリバティブ取引 時価法 ・たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> ① 商品…主として先入先出法による原価法 ② 使用中リネン …レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算はつぎのように行うこととしております。 (当社及び国内連結子会社) イ ホテルリネン …3年定率 ロ ユニフォームレンタル及びケミサプライ …一定耐用期間 (在外連結子会社) 購入時に費用処理 	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 <ul style="list-style-type: none"> その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ・デリバティブ取引 同左 ・たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> ① 商品… 同左 ② 使用中リネン 同左 	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 <ul style="list-style-type: none"> その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。) 時価のないもの 同左 ・デリバティブ取引 同左 ・たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> ① 商品…同左 ② 使用中リネン 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>①当社及び国内連結子会社 建物： 平成19年3月31日以前に取得したもの： 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの： 定額法</p> <p>その他の有形固定資産： 平成19年3月31日以前に取得したもの： 主として旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの： 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～15年 工具器具及び備品 3年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益、中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>②在外連結子会社 建物： 定額法 その他の有形固定資産： 定率法 なお、耐用年数は5年から31.5年であります。 無形固定資産 …当社及び国内連結子会社は、定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>①当社及び国内連結子会社 建物： 同左</p> <p>その他の有形固定資産： 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益47百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ48百万円減少しております。</p> <p>②在外連結子会社 建物： 定額法 その他の有形固定資産： 定率法 なお、耐用年数は5年から39年あります。 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>①当社及び国内連結子会社 建物： 平成19年3月31日以前に取得したもの： 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの： 定額法</p> <p>その他の有形固定資産： 平成19年3月31日以前に取得したもの： 主として旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの： 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～15年 工具器具及び備品 3年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。 セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>②在外連結子会社 建物： 定額法 その他の有形固定資産： 定率法 なお、耐用年数は5年から31.5年であります。 無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>イ 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社についても、債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため賞与支給対象期間に基づく支払賞与の見積額を設定しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 株主優待引当金 将来の株主優待制度の利用に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当中間連結会計期間末における株主優待制度利用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 株主優待制度の利用による費用は、従来、株主優待制度の利用時において販売費及び一般管理費に計上していましたが、金額の重要性が増したこと及び利用実績率の把握が可能となったことから、株主優待制度の利用実績に基づく当中間連結会計期間末における株主優待制度利用見込額を、株主優待引当金として計上することといたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ31百万円減少しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>④ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に支給する賞与の支払に備えるため、当中間連結会計期間末における支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>	<p>④ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	⑥ —————	⑥ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に支給する退職慰労金の支払いに備えるため、当中間連結会計期間末における役員退職慰労金に関する社内規定に基づく支給見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から内規に基づき当中間連結会計期間末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更することといたしました。この変更は、近年役員退職慰労引当金の計上が、会計慣行として定着してきたことを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することが期間損益の適正化及び財務体質の健全化に資すると判断したこと、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)の適用により、役員に係る報酬等について引当金計上を含めた費用処理が必要と考えられること、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴うものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は18百万円、経常利益は64百万円それぞれ減少し、税金等調整前中間純利益は245百万円減少しております。セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。	⑥ —————

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>⑦ 環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物の 処理費用)のうち、当中間 連結会計期間において発生し ていると認められる金額を計 上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間 決算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益と して処理しております。なお、 在外連結子会社の資産及び負債 は、中間連結決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、収益 及び費用は期中平均相場により 円貨に換算し、換算差額は純資 産の部における為替換算調整勘 定及び少数株主持分に含めて計 上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっ ております。在外連結子会社は、 当該国の会計原則にもとづきフ ァイナンス・リース契約による リース資産を有形固定資産に計 上しております。</p>	<p>⑦ 環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物の 処理及び土壌改良工事等の 環境関連費用)のうち、当中 間連結会計期間において発生 していると認められる金額を 計上しております</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>⑦ 環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物の 処理費用)のうち、当連結 会計年度において発生してい ると認められる金額を計上し ております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算 日の直物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損益として 処理しております。なお、在外 連結子会社の資産及び負債は、 決算日の直物為替相場により円 貨換算し、収益及び費用は期中 平均相場により円貨に換算し、 換算差額は純資産の部における 為替換算調整勘定及び少数株主 持分に含めて含めて計上してお ります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 稟議規程に基づき決議され、取締役会において承認を受けております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるものと</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	同左	同左

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 企業結合に関する 会計基準	<p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成15年10月31日企業会計審議会))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>また、中間連結財務諸表規則の改正による表示方法の変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業権及び連結調整勘定として掲記されていたものは、当中間連結会計期間からのれんとして表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間連結会計期間からのれん償却額及び負ののれん償却額と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間連結会計期間からのれん償却額及び負ののれん償却額と表示しております。</p>	—————	<p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成15年10月31日企業会計審議会))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
—————	前中間連結会計期間において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「広告宣伝費」と「福利厚生費」については重要性がなくなりましたので、当中間連結会計期間においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。	前連結会計年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「広告宣伝費」と「福利厚生費」については重要性がなくなりましたので、当連結会計年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)																																																										
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,708</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,930</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,109</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>820百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>2,397</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,752</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,969</td> </tr> </table>	預金	27百万円	建物及び構築物	3,708	機械装置及び運搬具	59	土地	3,930	投資有価証券	383	計	8,109	短期借入金	820百万円	1年以内返済長期借入金	2,397	長期借入金	5,752	計	8,969	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,532百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,805</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,616</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>896百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>5,319</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,205</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,421</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,532百万円	機械装置及び運搬具	65	土地	3,805	投資有価証券	212	計	7,616	短期借入金	896百万円	1年以内返済長期借入金	5,319	長期借入金	3,205	計	9,421	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,648</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,930</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,014</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>812百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>4,539</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,605</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,957</td> </tr> </table>	預金	27百万円	建物及び構築物	3,648	機械装置及び運搬具	54	土地	3,930	投資有価証券	354	計	8,014	短期借入金	812百万円	1年以内返済長期借入金	4,539	長期借入金	2,605	計	7,957
預金	27百万円																																																											
建物及び構築物	3,708																																																											
機械装置及び運搬具	59																																																											
土地	3,930																																																											
投資有価証券	383																																																											
計	8,109																																																											
短期借入金	820百万円																																																											
1年以内返済長期借入金	2,397																																																											
長期借入金	5,752																																																											
計	8,969																																																											
建物及び構築物	3,532百万円																																																											
機械装置及び運搬具	65																																																											
土地	3,805																																																											
投資有価証券	212																																																											
計	7,616																																																											
短期借入金	896百万円																																																											
1年以内返済長期借入金	5,319																																																											
長期借入金	3,205																																																											
計	9,421																																																											
預金	27百万円																																																											
建物及び構築物	3,648																																																											
機械装置及び運搬具	54																																																											
土地	3,930																																																											
投資有価証券	354																																																											
計	8,014																																																											
短期借入金	812百万円																																																											
1年以内返済長期借入金	4,539																																																											
長期借入金	2,605																																																											
計	7,957																																																											
<p>2 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>マルハククリーニング協同組合</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>231</td> </tr> </table>	マルハククリーニング協同組合	231百万円	計	231	<p>2 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>マルハククリーニング協同組合</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>253</td> </tr> </table>	マルハククリーニング協同組合	253百万円	計	253	<p>2 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>マルハククリーニング協同組合</td> <td>279百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>279</td> </tr> </table>	マルハククリーニング協同組合	279百万円	計	279																																														
マルハククリーニング協同組合	231百万円																																																											
計	231																																																											
マルハククリーニング協同組合	253百万円																																																											
計	253																																																											
マルハククリーニング協同組合	279百万円																																																											
計	279																																																											
<p>※3 当中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>63</td> </tr> </table>	受取手形	4百万円	支払手形	63	<p>※3</p>	<p>※3 当連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>91</td> </tr> </table>	受取手形	4百万円	支払手形	91																																																		
受取手形	4百万円																																																											
支払手形	63																																																											
受取手形	4百万円																																																											
支払手形	91																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 —————	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置 0百万円 及び運搬具 土地 58 ————— 計 58	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び 26百万円 構築物 機械装置 0 及び運搬具 ————— 計 26
※2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び 15百万円 構築物 機械装置 12 及び運搬具 工具器具 4 及び備品 無形固定資産 5 その他の投資 0 ————— 計 38	※2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び 17百万円 構築物 機械装置 4 及び運搬具 工具器具 3 及び備品 無形固定資産 2 ————— 計 26	※2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び 49百万円 構築物 機械装置 22 及び運搬具 工具器具 8 及び備品 無形固定資産 6 その他の投資 1 ————— 計 88

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,000,000	—	—	39,000,000
合計	39,000,000	—	—	39,000,000
自己株式				
普通株式(注)	554,959	7,537	—	562,496
合計	554,959	7,537	—	562,496

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、7,174株は単元未満株式の買取りによる増加であり、363株は関連会社所有の自己株式(白洋舎株式)の取得による当社帰属分の増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月22日 取締役会	普通株式	97	利益剰余金	2.5	平成19年6月30日	平成19年9月28日

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,000,000	—	—	39,000,000
合計	39,000,000	—	—	39,000,000
自己株式				
普通株式(注)	570,477	7,100	—	577,577
合計	570,477	7,100	—	577,577

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、6,217株は単元未満株式の買取りによる増加であり、883株は関連会社所有の自己株式(白洋舎株式)の取得による当社帰属分の増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月27日 取締役会	普通株式	97	利益剰余金	2.5	平成20年6月30日	平成20年9月30日

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	39,000,000	—	—	39,000,000
合計	39,000,000	—	—	39,000,000
自己株式				
普通株式(注)	554,959	15,518	—	570,477
合計	554,959	15,518	—	570,477

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、14,332株は単元未満株式の買取による増加であり、1,186株は関連会社の自己株式(白洋舎株式)の取得による当社帰属分の増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月22日 取締役会	普通株式	97	2.5	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

付議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	97	利益剰余金	2.5	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び 預金勘定 計	現金及び 預金勘定 計	現金及び 預金勘定 計
2,304百万円 2,304	2,664百万円 2,664	1,618百万円 1,618
預入期間が 3ヶ月を 超える定期 預金	預入期間が 3ヶ月を 超える定期 預金	預入期間が 3ヶ月を 超える定期 預金
△ 273	△ 529	△ 205
現金及び 現金同等物	現金及び 現金同等物	現金及び 現金同等物
2,031	2,134	1,413

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

	クリーニング事業(百万円)	レンタル事業(百万円)	不動産事業(百万円)	その他事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,640	9,904	273	919	24,737	—	24,737
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	114	37	140	1,417	1,710	(1,710)	—
計	13,754	9,942	414	2,336	26,448	(1,710)	24,737
営業費用	12,780	9,347	320	2,308	24,756	(911)	23,844
営業利益	974	594	94	28	1,692	(798)	893

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホープ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

不動産事業・・・・・・不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

その他事業・・・・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売及びリース等を取扱う事業であります。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、822百万円であり、その主なものは当社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。

4 事業区分の変更

前中間連結会計期間まで「その他事業」に含めていた不動産の賃貸及び管理・仲介等に関する事業は、当該セグメントの重要性が高まったことにより、「不動産事業」として区分し、表示しております。従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

当中間連結会計期間(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

	クリーニング事業(百万円)	レンタル事業(百万円)	不動産事業(百万円)	その他事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,510	10,031	272	526	24,340	—	24,340
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	106	38	139	1,492	1,776	(1,776)	—
計	13,617	10,069	411	2,018	26,116	(1,776)	24,340
営業費用	12,321	9,619	280	1,966	24,187	(968)	23,218
営業利益	1,296	450	131	52	1,929	(807)	1,121

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホープ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

不動産事業・・・・・・不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

その他事業・・・・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売及びリース等を取扱う事業であります。

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、836百万円であり、その主なものは当社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。
- 4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金を新たに計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益はクリーニング事業において0百万円、レンタル事業において2百万円、不動産事業において0百万円、その他事業において1百万円それぞれ減少しております。また全社の営業費用が14百万円増加しております。

前連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	クリーニング事業 (百万円)	レンタル事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,511	20,203	551	1,633	48,899	—	48,899
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	228	73	259	3,110	3,671	(3,671)	—
計	26,739	20,277	810	4,743	52,571	(3,671)	48,899
営業費用	25,525	19,313	586	4,650	50,075	(2,127)	47,948
営業利益	1,214	964	224	92	2,496	(1,544)	951

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホープ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

不動産事業・・・・・・不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

その他事業・・・・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売及びリース等を取扱う事業であります。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,594百万円であり、その主なものは当社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)						当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)						前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	使用中 リネン (百万円)	有形固定資産		無形固定資産	合計 (百万円)		使用中 リネン (百万円)	有形固定資産		無形固定資産	合計 (百万円)		使用中 リネン (百万円)	有形固定資産		無形固定資産	合計 (百万円)
		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)				機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)			機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)		
取得 価額 相当額	1,242	3,119	577	221	5,161	取得 価額 相当額	1,333	3,186	543	88	5,152	取得 価額 相当額	1,571	3,398	585	174	5,730
減価 償却 累計 額 相当額	653	1,711	266	158	2,789	減価 償却 累計 額 相当額	687	1,698	210	55	2,652	減価 償却 累計 額 相当額	831	1,758	238	127	2,956
中間 期末 残高 相当額	589	1,408	311	62	2,371	中間 期末 残高 相当額	645	1,488	332	32	2,499	中間 期末 残高 相当額	740	1,639	346	47	2,773
② 未経過リース料中間期末残高相当額						② 未経過リース料中間期末残高相当額						② 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内 987百万円						1年以内 906百万円						1年以内 1,092百万円					
1年超 1,440						1年超 1,616						1年超 1,772					
合計 2,427						合計 2,522						合計 2,865					
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料 615百万円						支払リース料 611百万円						支払リース料 1,249百万円					
減価償却費相当額 563						減価償却費相当額 567						減価償却費相当額 1,148					
支払利息相当額 42						支払利息相当額 47						支払利息相当額 92					
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法					
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
利息相当額の算定方法						利息相当額の算定方法						利息相当額の算定方法					
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
転貸リース取引に係る注記						転貸リース取引に係る注記						転貸リース取引に係る注記					
未経過リース料						未経過リース料						未経過リース料					
1年以内 52百万円						1年以内 50百万円						1年以内 50百万円					
1年超 114						1年超 73						1年超 94					
合計 166						合計 123						合計 145					
オペレーティング・リース取引						オペレーティング・リース取引						オペレーティング・リース取引					
未経過リース料						未経過リース料						未経過リース料					
1年以内 53百万円						1年以内 64百万円						1年以内 67百万円					
1年超 25						1年超 30						1年超 19					
合計 79						合計 94						合計 87					
(減損損失について)						(減損損失について)						(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。						リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。						リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 中間連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	1,785	4,891	3,106
② その他	49	50	0
小計	1,835	4,941	3,106
(2) 中間連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	21	17	△ 3
小計	21	17	△ 3
合計	1,856	4,959	3,102

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	245
合計	245

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 中間連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	1,664	3,068	1,403
小計	1,664	3,068	1,403
(2) 中間連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	157	125	△ 31
小計	157	125	△ 31
合計	1,822	3,194	1,371

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	245
合計	245

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,462	3,589	2,126
小計	1,462	3,589	2,126
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	357	335	△ 21
小計	357	335	△ 21
合計	1,819	3,924	2,105

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	245
合計	245

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	166	—	0	0
合計		166	—	0	0

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引は、スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

金利関連

金利スワップ取引においては、全て特例処理の要件を満たしており、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

該当事項はありません。

金利関連

金利スワップ取引においては、全て特例処理の要件を満たしており、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	166	—	0	0
合計		166	—	0	0

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引は、スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

金利関連

金利スワップ取引においては、全て特例処理の要件を満たしており、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
1株当たり純資産額	200円68銭	171円80銭	178円10銭
1株当たり中間(当期)純利益	5円03銭	9円81銭	0円45銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は潜在株式がな いため記載しておりませ ん。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益は潜在株式がな いため記載しておりませ ん。
	1株当たり純資産額の算定 上の基礎 中間連結貸借対照表上の純 資産の部 8,342百万円 純資産の部から控除する少 数株主持分 628百万円 普通株式に係る中間期末の 純資産額 7,713百万円 普通株式の中間期末株式数 38,437,504株	1株当たり純資産額の算定 上の基礎 中間連結貸借対照表上の純 資産の部 7,185百万円 純資産の部から控除する少 数株主持分 584百万円 普通株式に係る中間期末の 純資産額 6,600百万円 普通株式の中間期末株式数 38,422,422株	1株当たり純資産額の算定 上の基礎 連結貸借対照表上の純資産 の部 7,423百万円 純資産の部から控除する少 数株主持分 578百万円 普通株式に係る期末の純資 産額 6,844百万円 普通株式の期末株式数 38,429,522株
	1株当たり中間純利益の算 定上の基礎 中間連結損益計算書上の 中間純利益 193百万円 普通株式に係る中間純利益 193百万円 普通株主に帰属しない金額 の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 38,441,272株	1株当たり中間純利益の算 定上の基礎 中間連結損益計算書上の 中間純利益 376百万円 普通株式に係る中間純利益 376百万円 普通株主に帰属しない金額 の主要な内訳 同左 普通株式の期中平均株式数 38,426,281株	1株当たり当期純利益の算 定上の基礎 連結損益計算書上の当期純 利益 17百万円 普通株式に係る当期純利益 17百万円 普通株主に帰属しない金額 の主要な内訳 同左 普通株式の期中平均株式数 38,437,712株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	1,278		1,342		501		
2 受取手形	※5	81		83		85		
3 未収工料		2,909		2,535		2,763		
4 たな卸資産		2,460		2,371		2,418		
5 未収入金		151		147		129		
6 繰延税金資産		246		266		175		
7 その他		594		733		611		
貸倒引当金		△ 78		△ 98		△ 103		
流動資産合計		7,643	25.9	7,382	26.7	6,582	23.9	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1							
1 建物	※2	5,174		4,867		5,055		
2 機械及び装置		492		401		450		
3 土地	※2	4,946		4,664		4,946		
4 建設仮勘定		12		—		—		
5 その他		1,149		1,010		1,070		
計		11,776	39.9	10,944	39.6	11,523	41.8	
(2) 無形固定資産		425	1.4	398	1.5	403	1.5	
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	※2	6,718		5,393		3,931		
2 長期差入保証金		2,514		2,405		2,489		
3 繰延税金資産		415		686		834		
4 その他		88		483		1,858		
貸倒引当金		△ 67		△ 72		△ 68		
計		9,670	32.8	8,897	32.2	9,044	32.8	
固定資産合計		21,871	74.1	20,240	73.3	20,971	76.1	
資産合計		29,515	100.0	27,622	100.0	27,554	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		1,960		1,812		1,906		
2 短期借入金	※2	5,387		3,325		5,892		
3 未払法人税等		183		148		91		
4 未払事業所税		27		25		55		
5 未払消費税等	※3	150		158		204		
6 未払費用		896		826		814		
7 賞与引当金		128		128		130		
8 株主優待引当金		—		31		—		
9 従業員預り金		900		836		874		
10 その他		531		518		455		
流動負債合計		10,167	34.4	7,813	28.3	10,425	37.8	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	5,815		7,955		4,756		
2 退職給付引当金		4,897		3,890		4,432		
3 役員退職慰労引当金		—		166		—		
4 環境対策引当金		34		34		34		
5 その他		694		687		688		
固定負債合計		11,441	38.8	12,733	46.1	9,911	36.0	
負債合計		21,609	73.2	20,547	74.4	20,336	73.8	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,410	8.2	2,410	8.7	2,410	8.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,436		1,436		1,436	
(2) その他資本剰余金		11		11		11	
資本剰余金合計		1,447	4.9	1,447	5.2	1,447	5.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		602		602		602	
(2) その他利益剰余金		1,677		1,840		1,588	
圧縮記帳積立金		756		756		756	
別途積立金		400		400		400	
繰越利益剰余金		520		684		431	
利益剰余金合計		2,279	7.7	2,443	8.9	2,190	8.0
4 自己株式		△ 5	0.0	△ 9	0.0	△ 7	△0.0
株主資本合計		6,132	20.8	6,291	22.8	6,040	21.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,773	6.0	783	2.8	1,176	4.3
評価・換算差額等 合計		1,773	6.0	783	2.8	1,176	4.3
純資産合計		7,905	26.8	7,075	25.6	7,217	26.2
負債純資産合計		29,515	100.0	27,622	100.0	27,554	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			19,089	100.0		19,047	100.0		37,873	100.0
1 工料		18,186			18,144			36,022		
2 商品売上高		720			720			1,482		
3 不動産賃貸収入		183			182			368		
II 売上原価			17,619	92.3		17,256	90.6		35,795	94.5
1 工料売上原価		16,807			16,473			34,192		
2 商品売上原価		692			693			1,422		
3 不動産賃貸費用		118			89			179		
売上総利益			1,470	7.7		1,791	9.4		2,078	5.5
III 一般管理費			822	4.3		836	4.4		1,594	4.2
営業利益			648	3.4		954	5.0		483	1.3
IV 営業外収益	※1		116	0.6		123	0.6		514	1.3
V 営業外費用	※2		170	0.9		156	0.8		344	0.9
經常利益			594	3.1		921	4.8		653	1.7
VI 特別利益	※3		1	0.0		58	0.3		2	0.0
VII 特別損失	※4		105	0.6		228	1.2		128	0.3
税引前中間(当期) 純利益			490	2.6		751	3.9		527	1.4
法人税、住民税 及び事業税		149			115			117		
法人税等調整額		125	274	1.4	286	401	2.1	186	304	0.8
中間(当期)純利益			215	1.1		350	1.8		223	0.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(百万円)	2,410	1,436	11	1,447
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年6月30日残高(百万円)	2,410	1,436	11	1,447

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(百万円)	602	756	400	403	2,162	△ 3	6,016
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△ 97	△ 97		△ 97
中間純利益				215	215		215
自己株式の取得						△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の増減額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	117	117	△ 2	115
平成19年6月30日残高(百万円)	602	756	400	520	2,279	△ 5	6,132

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	1,560	1,560	7,577
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 97
中間純利益			215
自己株式の取得			△ 2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	212	212	212
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	212	212	327
平成19年6月30日残高(百万円)	1,773	1,773	7,905

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(百万円)	2,410	1,436	11	1,447
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成20年6月30日残高(百万円)	2,410	1,436	11	1,447

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高(百万円)	602	756	400	431	2,190	△ 7	6,040
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△ 97	△ 97		△ 97
中間純利益				350	350		350
自己株式の取得						△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の増減額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	252	252	△ 1	250
平成20年6月30日残高(百万円)	602	756	400	684	2,443	△ 9	6,291

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(百万円)	1,176	1,176	7,217
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 97
中間純利益			350
自己株式の取得			△ 1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 393	△ 393	△ 393
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 393	△ 393	△ 142
平成20年6月30日残高(百万円)	783	783	7,075

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(百万円)	2,410	1,436	11	1,447
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年12月31日残高(百万円)	2,410	1,436	11	1,447

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(百万円)	602	756	400	403	2,162	△ 3	6,016
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△ 194	△ 194		△ 194
当期純利益				223	223		223
自己株式の取得						△ 4	△ 4
株主資本以外の項目の 事業年度中の増減額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	28	28	△ 4	23
平成19年12月31日残高(百万円)	602	756	400	431	2,190	△ 7	6,040

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	1,560	1,560	7,577
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 194
当期純利益			223
自己株式の取得			△ 4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 384	△ 384	△ 384
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 384	△ 384	△ 360
平成19年12月31日残高(百万円)	1,176	1,176	7,217

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式： 総平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの ：中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております)</p> <p>時価のないもの ：総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる 正味の債権（及び債務） 時価法</p> <p>(3) 商品、一般貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(4) 使用中リネン レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で、消耗計算はつぎのように行うこととしております。</p> <p>① ホテルリネン 3年定率</p> <p>② ユニフォームレンタル及びケミサプライ 一定耐用期間</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる 正味の債権（及び債務） 同左</p> <p>(3) 商品、一般貯蔵品 同左</p> <p>(4) 使用中リネン 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの ：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる 正味の債権（及び債務） 同左</p> <p>(3) 商品、一般貯蔵品 同左</p> <p>(4) 使用中リネン 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物： 平成19年3月31日以前に取得した もの： 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得した もの： 定額法</p> <p>その他の有形固定資産： 平成19年3月31日以前に取得した もの： 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得した もの： 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります</p> <p>建物 3年～50年 借入店舗造作 3年～18年 機械及び装置 5年～7年 工具器具及び備品 3年～20年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間 会計期間より、平成19年4月1 日以降に取得した有形固定資産 について、改正後の法人税法に 基づく減価償却の方法に変更し ております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常 利益、中間純利益に与える影響 額は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利 用)については社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 建物： 同左</p> <p>その他の有形固定資産： 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19 年3月31日以前に取得したもの については、償却可能限度額ま で償却が終了した翌年から5年 間で均等償却する方法によっ ております。この変更に伴い、従 来の方法によった場合と比較し て営業利益、経常利益及び税引 前中間純利益がそれぞれ38百万 円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 建物： 同左</p> <p>その他の有形固定資産： 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業 年度より、平成19年4月1日以 降に取得した有形固定資産につ いて、改正後の法人税法に基づ く減価償却の方法に変更して おります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に よった場合と比較して営業利益、 経常利益及び税引前当期純利益 はそれぞれ8百万円減少して おります。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給対象期間に基づく支払賞与の見積額を設定しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 役員賞与引当金 当社は、役員に支給する賞与の支払いに備えるため、当中間会計期間末における支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間会計期間末において発生すると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法により翌期より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 株主優待引当金 将来の株主優待制度の利用に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当中間会計期間末における株主優待制度利用見込額を計上しております (追加情報) 株主優待制度の利用による費用は、従来、株主優待制度の利用時において販売費及び一般管理費に計上していましたが、金額の重要性が増したこと及び利用実績率の把握が可能となったことから、株主優待制度の利用実績に基づく当中間会計期間末における株主優待制度利用見込額を、株主優待引当金として計上することといたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ31百万円減少しています。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 役員賞与引当金 当社は、役員に支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生すると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法により翌期より費用処理しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(6) _____	(6) 役員退職慰労引当金 役員に支給する退職慰労金の支払いに備えるため、当中間会計期間末における役員退職慰労金に関する社内規定に基づく支給見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間末から内規に基づき当中間会計期間末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更することといたしました。この変更は、近年役員退職慰労引当金の計上が、会計慣行として定着してきたことを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することが期間損益の適正化及び財務体質の健全化に資すると判断したこと、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)の適用により、役員に係る報酬等について引当金計上を含めた費用処理が必要と考えられること、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴うものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は14百万円減少し、税引前中間純利益は166百万円減少しております。	(6) _____
4 リース取引の処理方法	(7) 環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出(ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用)のうち、当中間会計期間において発生していると認められる金額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(7) 環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出(ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理及び土壌改良工事等の環境関連費用)のうち、当中間会計期間において発生していると認められる金額を計上しております 同左	(7) 環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出(ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用)のうち、当事業年度において発生していると認められる金額を計上しております。 同左

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 稟議規程に基づき決議され、取締役会において承認を受けております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 企業結合に関する会計基準	当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成15年10月31日企業会計審議会))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成15年10月31日企業会計審議会))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,988百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 預金 27百万円 建物 3,046 土地 2,027 投資有価証券 361 計 5,463 (対応債務) 短期借入金 2,057百万円 長期借入金 4,815 計 6,873</p> <p>※3 未払消費税等は仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ表示しております。</p> <p>4 偶発債務 マルハククリーニング協同組合他1社の銀行借入金に対する支払保証 マルハククリーニング協同組合 477百万円(注1) 東日本ホールセール㈱ 450 計 927 (注1) 当組合員日本リネンサプライ㈱他6社に対する融資残高についての支払保証であります。</p> <p>※5 中間期末日満期手形の会計処理 中間期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当中間期末日は金融機関の休日であったため、中間期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 0百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,722百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 建物 2,916百万円 土地 2,027 投資有価証券 197 計 5,141 (対応債務) 短期借入金 2,190百万円 長期借入金 4,955 計 7,145</p> <p>※3 未払消費税等は仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ表示しております。</p> <p>4 偶発債務 マルハククリーニング協同組合他1社の銀行借入金に対する支払保証 マルハククリーニング協同組合 395百万円(注1) 東日本ホールセール㈱ 450 計 845 (注1) 当組合員日本リネンサプライ㈱他6社に対する融資残高についての支払保証であります。</p> <p>※5</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,098百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 預金 27百万円 建物 2,982 土地 2,027 投資有価証券 327 計 5,364 (対応債務) 短期借入金 4,225百万円 長期借入金 1,756 計 5,982</p> <p>※3</p> <p>4 偶発債務 マルハククリーニング協同組合他1社の銀行借入金に対する支払保証 マルハククリーニング協同組合 467百万円(注1) 東日本ホールセール㈱ 450 計 917 (注1) 当組合員日本リネンサプライ㈱他6社に対する融資残高についての支払保証であります。</p> <p>※5 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 0百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1百万円 受取配当金 36 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 110百万円 ※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 1百万円 売却益	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4百万円 受取配当金 44 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 121百万円 ※3 特別利益の主要項目 固定資産 58百万円 売却益	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4百万円 受取配当金 327 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 218百万円 ※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 2百万円 売却益
※4 特別損失の主要項目 固定資産 28百万円 処分損 役員退職 慰労金 43 環境対策引当 金繰入額 34 5 減価償却実施額 有形固定資産 319百万円 無形固定資産 61 投資その他の 資産 6	※4 特別損失の主要項目 固定資産 21百万円 処分損 過年度役員退 職慰労引当金 181 繰入額 関係会社 株式評価損 18 5 減価償却実施額 有形固定資産 327百万円 無形固定資産 60 投資その他の 資産 5	※4 特別損失の主要項目 固定資産 49百万円 処分損 役員退職 慰労金 43 環境対策引当 金繰入額 34 5 減価償却実施額 有形固定資産 658百万円 無形固定資産 115 投資その他の 資産 12

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	8,609	7,174	—	15,783
合計	8,609	7,174	—	15,783

(注) 普通株式の自己株式の増加は、すべて単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	22,941	6,217	—	29,158
合計	22,941	6,217	—	29,158

(注) 普通株式の自己株式の増加は、すべて単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	8,609	14,332	—	22,941
合計	8,609	14,332	—	22,941

(注) 普通株式の自己株式の増加は、すべて単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)						当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)						前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額								
	使用中 リネン (百万円)	有形固定資産			無形固 定資産	合計 (百万円)		使用中 リネン (百万円)	有形固定資産			無形固 定資産	合計 (百万円)		使用中 リネン (百万円)	有形固定資産			無形固 定資産	合計 (百万円)
		機械及 び装置 (百万円)	車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)				機械及 び装置 (百万円)	車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)				機械及 び装置 (百万円)	車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	
取得価額 相当額	504	2,452	501	483	31	3,973	取得価額 相当額	782	1,922	489	439	12	3,646	取得価額 相当額	815	2,243	503	489	26	4,078
減価償却 累計額 相当額	279	1,325	213	208	18	2,046	減価償却 累計額 相当額	432	1,025	253	162	4	1,878	減価償却 累計額 相当額	366	1,251	248	196	15	2,078
中間期末 残高 相当額	225	1,126	287	275	12	1,927	中間期末 残高 相当額	350	896	235	276	8	1,768	期末残高 相当額	448	992	255	292	11	1,999
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 752百万円 1年超 1,214 合計 1,967						② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 653百万円 1年超 1,177 合計 1,831						② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 756百万円 1年超 1,312 合計 2,069								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 466百万円 減価償却費相当額 154 支払利息相当額 303						③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 460百万円 減価償却費相当額 409 支払利息相当額 46						③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 929百万円 減価償却費相当額 819 支払利息相当額 99								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。								
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 25百万円 1年超 23 合計 49						オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 20百万円 1年超 28 合計 49						オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 23百万円 1年超 18 合計 42								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。						(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。						(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成20年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。